

グローバリゼーションとアジア太平洋

渡邊 昭夫

はじめに

いま、ひとつの妖怪が地球上を徘徊している。グローバリズムという名の妖怪が。

こう書いたからと言って、20世紀末のカール・マルクスを気取るつもりはない。マルクスはヨーロッパを Kommunismus という名の妖怪が徘徊していると『共産党宣言』で言ったわけだが、その後起こったことから見れば、実のところ彼が退治しようとした相手である資本主義の方が、むしろ妖怪と呼ばれるのに相応しかったようである。マルクスがそう書いてから約150年後の今日までの間に、こちらの方の妖怪は巨大なものに成長し、今やところ狭しとばかりに地球上を徘徊して廻る存在となった。一方、Kommunismusの方は、20世紀の歴史を彩りつつその使命を果たし終って、舞台から去っていったかのように見える。国境を超えた階級的連帯に基づく国際社会のイメージを最初に明確に打ち出したのが社会主義者であったことは「インターナショナル」という言葉がまず社会主義運動と結びついたものとして一般化したことを考えれば明らかである。¹⁾しかし、皮肉なことに、現実にボーダーレスな市場経済の推進役となったのは資本主義の側であった。

グローバリズムとは何か。まさに妖怪らしく変幻自在であり、したがって人によってその捉え方はさまざまであるが、「資本主義の地球規模への拡散」が根底にあることについてはほぼ意見の違いはなさそうである²⁾。原氏のように「グローバリズム」は時代錯誤の考え方だと評する人もいるし、これを「妄想」と呼ぶ論者もある³⁾。その点についての議論はしばらく留保するとして、現象としての「グローバリゼーション」（中国語では“全球化”と言うようだが日本語の“地球化”とともにいささかなじみ難いのでカタカナ表記で通すことにしたい）が無視できない広さと深さをもって進みつつあるという現実は——それに対してどういう精神的態度を選択するのかは別として——誰しもが否定はできないであろう。「資本主義の地球規模への拡散」とその促進要因となっている技術の革新や、それと結びついた社会的・文化的現象に対する手放しの楽観論をグローバリズムと言うとすれば、むしろそれに対して様々な理由からの批判・抗議の声のほうがより多く聞こえて

¹⁾ OEDによれば international という語の初出は1780年にベンサムが国際法に関連して使ったものだという。このときベンサムはわざわざこの言葉が新語であることを断わっている。はじめは国際法の世界のことばであったが、1864年にロンドンでマルクスによって第一インターナショナルが創立されて以来、国際的な連帯をめざす労働階級の運動と深く結びついた用語となった（この場合は、大文字で使われるのが普通である）。

²⁾ 原洋之介『アジア的経済システム——グローバリズムに抗して』（中公新書、2000）、4頁。なお、小島明『グローバリゼーション』（中公新書、1990）が、知る限りでは、日本語の単行本でこの言葉をタイトルに含む最初のものである。

³⁾ ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』（石塚雅彦訳、日本経済新聞社、1999）。

いるのが近年の言説において目立つ傾向と言って良からう。そのような批判・抗議の対象となっているグローバリズムの害悪は、突き詰めて言えば、個別的な主体のもつ特性を抹殺してすべてを平準化してしまう傾向である。それに対する抵抗・反発は様々なレベルで起っているし、しかも、それは思想的に言えば、さして新しいことではない。

国を超えた規模での地域主義（その定義については次節を見よ）には、そのようなグローバリズムに抗する様々な現象の一形態としての側面がある。アジア太平洋がひとつの地域的アイデンティティを獲得しつつあるという命題がもし成立つのであれば、グローバリズムに抗する地域主義の姿をそこに発見できるはずである。しかも、アメリカとの関係でアジア太平洋地域の形成を考察するのがこの論文集の狙いである以上、しばしばグローバリズムと同義語であるかのように考えられているアメリカニズムがどう地域主義と折合うのかを問うことは、実践的にも知的にもはなはだ挑戦的な意味を持つものだと言わねばなるまい。

ところで、筆者には、こうした大きなテーマに全面的に取り組む力量はない。本来ならば、グローバリゼーションと呼ばれる現象がどのようなかたちで、どの程度までアジア太平洋地域で実態として観察できるのかを、客観的なデータを使って描き出すことが、先決である。それはこの地域に含まれる様々な国々の様相を寄せ集めるだけでは足りない。「地域」としての特徴を多面的・立体的・全体的に捉える必要がある。これは到底、筆者の力の及ぶところではない。筆者の力量不足という理由のほかに、アジア太平洋の現状がそのような全体的把握を可能にするほどにまで熟していないといっても、あながちの外れではないであろう。

このような断りをした上で、以下では、(1) まず問題の所在を明らかにするための予備的作業として、グローバリズムとそれへの対抗現象としての地域主義に関する概念の整理を行い、(2) ついで、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいてどこまで描き出せるのかを、既存の研究を紹介・整理するかたちで提示する。そのうえで、(3) 最後に、今後の展望とアジアと日本のとるべき立場について若干の考察を加える、という順序で叙述を進めたい。

1. 概念モデル：グローバリズムとリージョナリズム

社会科学の文献でグローバリズム/グローバリゼーションという言葉が登場するのは、非常に新しい。その点では、リージョナリズム/リージョナリゼーションの方が遙かに先である。リージョナリズムは少なくとも1930年代に重要な概念として社会科学者の意識にのぼりはじめていた。そのことは1934年刊行の *Encyclopedia of the Social Sciences* に regionalism という項目があることから知れる⁴⁾。その記述を見ると、当時ヨーロッパ諸国でリージョナリズムが注目されたのは、行き過ぎた中央集権への反省として地方主義を見直そうとする動きと関係があったようで、とくにフランスでそれが顕著であった⁵⁾。そこで言うリージョナリズムとは、いまわれわれが主題としているようなネーションを超えるレベルでの地域主義（言い換えればグローバリズムとの対概念としてのそれ）ではなく、サブ・ナショナルなレベルの現象（ナショナリズムとの対概念）を指していた。英語では

⁴⁾ 同書第8巻の Hedwing Hintze 執筆の項目。

両者を区別する言い方はないようだが、以下の論述ではサブ・ナショナルなものには「地方主義」という言葉を当て、ネーションを超えるものを「地域主義」と呼んで区別しておこう。⁶⁾

ちなみに Oxford English Dictionary (OED) でこれらの言葉の系譜をたどって見ると、フランス語から英語に持ち込まれたリージョナリズムは、第一次大戦以前にすでにかなり広く使われるようになっていたようで、ブリタニーやプロヴァンスなどの地方的個性を表現するものとして、単なる地理的概念でなく政治的意味を含む言葉として理解されていた。戦間期になると、この言葉は国家間の何らかのかたちの結びつきといった今と近い意味で使われるようになるが、そのことは、恐らく、第一次大戦後の国際連盟の設立などに見るように国際社会の制度化が進んだことと関連がある。第二次大戦後にはさらに進んで、国際連合憲章第8章に地域的取極 (regional arrangements) の規定が登場する。無論、当初それは国連が象徴するグローバリズム (当時はユニヴァーサルリズムという用語が一般的であった) と相反するものとしてではなく、それを補完するものと考えられていたが、やがて冷戦の激化につれて普遍主義的な「ひとつの世界」のヴィジョンがしばむのと反比例して、リージョナリズムが、とくにヨーロッパやラテンアメリカでは、魅力的な考えとして受け入れられるようになった。

他方、グローバリズムの方は、ことばとしての起源は必ずしも新しくはない。やはりフランス語経由で英語の語彙に加わった「グローバル」という語は、包括性、全体性という意味を持ち、「ワールド・ワイド」とか「ユニヴァーサル」とかと同義のものとして19世紀の終わり近くにはすでに顔を見せている (OED での初出例は1892年)。しかし、印象的なことばとしてグローバリズムが広く使われるようになるのは、何と言っても、マクルーハン (Marshall McLuhan) の登場を待たねばならない。マクルーハンは新しいコミュニケーション手段 (とくに印刷術) の発明が人々の意識や世界観を中世的なものから近代的なものへと変えていくというテーマを扱った主著 (『グーテンベルグの銀河系』) において、最新の電子的なコミュニケーション手段のもつ意味にも説き及んでグローバル・ヴィレッジという言葉を使った⁷⁾。1960年代には、この意味でのグローバリズムの観念が広く行き渡った。ところで、国際関係研究のテーマとしてリージョナリズムが本格的に取り上げられるようになったのも、同じ1960年代であった。ブルース・ラセット (B. M. Russett)

⁶⁾ 「パリが増大するにつれて、実際に地方の自由は例外なく次第に消滅していった。いたる所で、独立した生活の兆候がとまってしまった。互いに異なっている諸州の相貌の諸特性も不明瞭になってしまった。〔中略〕一例だけをあげよう。出版業の状態についての大臣への報告によると、16世紀と17世紀初頭においては州にはもはや印刷業者はいなくなっており、印刷業者がいても何もすることがなくなっている。』A・de トックヴィル『アンシャン・レジームと革命』(伊井玄太郎訳、講談社学術文庫、1997年、211ページ)。トックヴィルはこのようなパリへの諸州の併呑を第一革命 (あるいは行政的大革命) と呼び、それがすでに完了していたことが1789年のフランス革命 (政治革命) の勃発を容易にしたと論じている。同じヨーロッパでも中央集権が遅れたイタリアやドイツでは、地方主義はむしろ克服すべき現象として論じられた。

⁶⁾ Local を地方とし、region を地域として言い分けることも出来るが、一般化はしていない。

⁷⁾ “The new electronic interdependence recreates the world in the image of global village,” Marshall McLuhan, *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man*, (University of Toronto Press, 1962) P. 31.

やカントーリ/シュピーゲル (Cantori & Spiegel) の著作の出現がそれを物語っている。⁹⁾

このことから分かるように、グローバリズムとリージョナリズムとは同じ条件に促されて進展した社会の変化であって、両者は互いに表裏の関係にある。その条件とは押し詰めて言えば、技術革新による距離の克服である。モノやヒトの移動 (運輸, 交通), さらに情報の移転・伝播 (通信) が容易になるに従って, それまで相互に関係がなかったか, たとえあったとしても希薄な関係しかなかった人々の間に社会的な交流が生じ, それが密接になっていく。とりわけ, マクルーハンやベネディクト・アンダーソン⁹⁾が指摘するように, 印刷技術の発明が同一内容のメッセージを同時に多数の人々に行き渡ることを可能にした結果, イメージを共有する人々の輪が拡大したことが, 新しいかたちのコミュニティの形成を促す要因となった。蓮實重彦はワルター・ベンヤミン (Walter Benjamin) に拠りながら, 19世紀を「複製技術時代」と呼び, 写真という新しい技術 (そしてやがて20世紀の映画やテレビ) の登場によって映像の分野にもその影響が及ぶことを指摘したうえで, こうしたものを「資本主義という始末におえぬシステムが人類の思考を否応なしに標準化してしまう商品化の暴威」の例として否定的に語っている¹⁰⁾。

このような巨視的な歴史観に立つならば, 現在われわれが目撃しているグローバリゼーションとは, 通信・運輸・交通におけるこれらの技術革新のもたらした距離の克服に起因する人類の生活形態の変貌の最新の局面を指している。「両間の人類相互に交通往来するもの, 之を社会と云ふ。社会に大あり小あり, 活発なる者あり無力なる者あり, 皆交通往来の便不便に由らざるはなし」と説き, 「千八百年代に至て蒸気船, 蒸気車, 電信, 郵便, 印刷の發明工夫を以て此交通の路に長足の進歩を為したるは, 恰も人間社会を顛覆するの一舉動と云ふべし」と書いた福澤諭吉の慧眼に改めて注目しないではおれない。¹¹⁾

ところで, 「交通往来の便不便」次第で「社会に大あり小あり, 活発なる者あり無力なる者あり」という福澤の命題は, 物理的距離の暴虐を克服するために人々が利用することができる技術的手段の関数として社会的距離 (人と人との社会的交流の密度) が決まってくるという命題として言いかえることができる。しかし, 他の場合と同様に, この種の技術的手段もすべての人間, すべての社会に平等に分布しているのではない (福澤が上の論説で問題にしているのはまさにその点であって, 彼によれば西洋に交通往来の面で遅れをとったことが東洋の遅れの原因であり, 徳義において劣るとか文化の深みに乏しいとかいうことがその原因ではない。今日はデジタル・ディヴァイドとして新たな様相でそれが問題となっている。) したがって, たとえば, 他に先んじて遠洋航海術を手にして「距離の暴虐」に打克ったイギリス人が地球の真反対の「未知の大陸」を開拓して今日のオーストラリアを建設する一方, 遠い昔からすぐ近くに暮らしてきたアジア人たちにはこの地はつ

⁹⁾ B. M. Russett, *International Regions and the International System: A Study in Political Ecology* (Chicago: Rand McNelly & Company, 1967); L. J. Cantori & S. L. Spiegel, *The International Politics of Regions: A Comparative Approach* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1970).

⁹⁾ ベネディクト・アンダーソン, 『想像の共同体』 (白石隆・白石さや訳, 1987, NTT 出版)。

¹⁰⁾ 蓮實重彦・山内昌之『われわれはどんな時代に生きているか』(講談社現代新書, 1998), 31頁。

¹¹⁾ 福澤諭吉『民情一新』(明治12年慶應義塾出版社), 『福澤諭吉全集』, 第五巻 (岩波書店, 昭和34年), 5-6頁。

いに未知の大陸のままに止まっていたのである。¹²⁾

人類社会全体をひとつの村であるかのようにとらえることが至極あたり前となった 20 世紀の後半にあっても、技術へのアクセスにおける不均等が解消されたわけではなく、そのことが一つの（すべてのではないが）理由となって、グローバルな規模で発達したネットワークへの各国民の関与の仕方に濃淡があるという事情には変りはない。ただ、19 世紀には（社会的）距離においてイギリス本国の方が近かったオーストラリアが、今では日本をはじめとする東アジアと近くなったことが示すように、事態は、時間とともに変る動的なものとして見る必要がある。

以上を要約すれば、技術の発達の結果として社会的距離が短縮し、その行きつくところに生じるのがグローバリゼーションと呼ばれる現象である。この現象は、言いかえればわれわれの生活空間の密度が濃くなることである。その結果、国家間の相互関係も一般的に言って密度が濃くなる傾向がある。但し、このプロセスは地球のあらゆるところで、あるいはすべての国家間で、均一に進むのではなく、その間に密度の濃淡がある。それがリージョナリゼーションとして現れる。

つぎに、リージョナリゼーションに関する概念モデルを整理する目的で、以下の二つの理論的問題を扱っておきたい。第一は、分析のレベルの問題である。リージョナリゼーションとグローバリゼーションとがともに、同じ技術的条件に促されて進展する社会的変化の裏表であり、両者はア priori に相互排他的ではないことは前述からも明らかであろう。社会の近代化（ナショナルリゼーション）も、その意味では、同じ現象（社会的交流の緊密化あるいは社会的統合）の別の表現形態と理解しても良い。つまり、われわれはここで、近代化とともに進行する社会的統合の様相をナショナル、リージョナル、グローバルという三つの異なるレベルで観察しているのである¹³⁾。むしろ、われわれの当面の主題はナショナルなレベルを超えて進行する社会的統合にあるので、おもに後の二つ（リージョナルとグローバル）のレベルの関係に注意が向けられる。リージョナルとグローバルとの二つのレベルでの統合の進展はナショナル・レベルの統合に挑戦するという意味では方向を同じくするが、そのことは、この二者間に拮抗（緊張）関係が生じることがないという意味ではない。たとえば、リージョナリゼーションとグローバリゼーションの進展の速度の違いとしてそれは現れる。ある地域やある時点をとれば前者が後者を上回る速度で進展するとか、あるいはその逆とかであったりして、空間と時間ではらつきがある。次節での論述をやや先取りして言えば、最近 20 年のアジア太平洋は地域化が他に比べて速い速度で進んだ好例のひとつだと言える。逆にここ数年グローバリズムに人々の注意が集中しそれへの対応がいろいろなところで問題となっているとすれば、グローバルなレベルでの統合が他のレベルでの変化を凌駕する速度で進んでいることの証左であろう。

第二の問題は地域化の様態に関するものである。ここでいう地域化とは、全体としての国際システムとその構成要素としての個々の主体（国民国家）との中間に介在するサブシ

¹²⁾ ジェフリー・ブレイニー『距離の暴虐』（長坂寿久・小林宏一訳、サイマル出版会、1980）。

¹³⁾ R・ロバートソン『グローバリゼーション——地球文化の社会理論』（阿部美哉訳、東京大学出版会、1997）、はグローバリゼーションを近代性の所産と見ることに反対しているが、その趣旨は西欧モデルの近代化論への批判であり、多様な近代化の存在を主張するところにある。そのような見方は本稿の趣旨と矛盾するものではない。

システムとして位置づけられる¹⁴⁾。ところでこのようなサブシステムは、必ずしも地理的近接性が契機となって形成されるとは限らないことに注意しなければならない。たとえば、過去においてヨーロッパの諸大国が遠距離にまで力を伸ばして建設した帝国やその他のかたちの「勢力圏」は、その好例である。英仏蘭などの植民地帝国はすでに過去のものとなったが、英連邦という緩いかたちのものはまだ完全には消滅していない。冷戦時代に米ソの両超大国が作り上げた二つの陣営は、イデオロギーや安全保障の要因が凝集剤となって（地理的限定を超えて）形成されたサブ・システムの他の例である。冷戦が終わった後、少なくともその一方（ソ連圏）は解体したと見てよいが、米国圏はいくらかの変貌を経験しながら存続している（米国圏やそれを支える諸制度が冷戦終焉という構造的変動に耐えて持続性を示していることについては後述する）。いわば、これらの例は、地理的近接性という「自然条件」に敢えて抗して人為的に建設された「反自然的」サブシステムである。これらを地理的なサブシステム（すなわち地域）と区別して「非地理的」サブシステムと呼んでおこう。

このように「非地理的」サブシステムを識別しておくことは、以下の論述との関係で重要な意味をもつ。というのも、冷戦の終焉とともにイデオロギーも終焉し、安全保障上の考慮も重要性を失うと、それらの「人為的」要素でこれまで維持されてきた「非地理的」サブシステムの結束は緩み、それに代わって「自然」（地理）がより有力な誘引となってサブシステム化が進むであろうという仮説が、暗黙にせよ、近年のリージョナリズムをめぐる論議には前提とされているように思われるからである。この仮説が果たして成立つかどうかの検討は後にまわすとして、当面は、サブシステム（地理的であるか非地理的であるかを問わず）の様相に関して、つぎに述べるような二つの類型があることを確認しておきたい。

サブシステム化がどの程度進んでいるのかを計量的に観察することを目指すある研究者（Tom Nierop）¹⁵⁾が採用している方法に従えば、観察の対象となるすべての指標に関して、ある国家群が相互に強く結合している場合と、特定の指標に関しては強い結合が見られるが他の指標に関しては必ずしもそうではない場合とがある。前者はトータルでタイトな結合であり、それが極端にまで進めばグローバルな国際システムの統合は緩み、相互に交流・浸透が乏しい複数のサブシステムに世界は分割される。これを分節化（segmentation）と呼ぶ。簡単に言えば、ブロック化である。覇権国の一元的な支配のもとにあるサブシステムは、このタイプである。それに対して、たとえば貿易関係では密接なグループ的結合があっても、それ以外の分野ではグループの内と外とで関係の強弱に有意の差がないという緩やかなタイプのサブシステムがある。この場合は、相互に浸透性のある複数のサブシ

¹⁴⁾ 国家以外の主体をも視野に入れる必要があるが、議論の骨格を明らかにするのが目的であるので、国家とその結びつきとしての地理的・非地理的なサブシステム（後者の意味はすぐ後の論述を参照）に議論を絞りたい。以下の論述との関係で重要な非地理的なサブシステムの代表例は、先進経済国の結びつきとしての OECD（経済開発協力機構）である。これを機能的リージョナリゼーションと呼ぶ人もいるが、「機能的」という修飾語にも関わらずその言い方には「地理的要因」の匂いがついてまわるし、何よりも、本稿の論点をあいまいにしてしまう恐れがあるので、避けたい。

¹⁵⁾ Tom Nierop, *Systems and Regions in Global Politics: An Empirical Study of Diplomacy, International Organization and Trade: 1950-1991* (New York etc. John Wiley & Sons, 1994).

テムがそれぞれの部分的特性を保有しながら、そしてグローバルなレベルでの統合とも共存するしかたで、全体としての国際システムを重層的にかたちづくっている。このように特定の分野においてのみ進んでいるグループ化を部分化 (differentiation) と呼ぶ。¹⁶⁾

このような概念モデルを念頭に、以下、アジア太平洋の地域化の様相を観察してみよう。

2. 実態：地域としてのアジア太平洋の様相

グローバリゼーションとその中でのアジア太平洋地域の様相を観察する場合、実証分析の立場からはつぎの二つの作業をしておかなくてはならない。第一は、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいて描き出すという作業である。第二は、そのようなアジア太平洋の地域化が、グローバルな国際関係の中で占める位置を見定めるという作業である。後者は、他の地域システム (たとえば、ヨーロッパや南北アメリカなど) との比較でアジア太平洋の地域的特性を見定めるという作業も含む。こうした作業を満足に行うためには、膨大なデータを確実に把握して、十分にコントロールの効いた分析の技法にもとづいてそのデータを処理する必要がある。時間的にも能力的にも限界がある筆者がここのできることは、このタイプの既存の研究業績に拠りながら、実態としてのアジア太平洋の地域化の輪郭を描き出すことである。¹⁷⁾

(1) アジア太平洋の地域化の実態

歴史的に地域化が先行した西ヨーロッパやラテンアメリカに比べて、アジア太平洋の地域化が進んだのは1960年代以降、なかんずく70年代以降のことである。国家間のグルーピングとして「地域化」をとらえる立場をとっている以上、まず主権国家の存在がなければならない。従って、アジア諸国が独立を達成したのが西ヨーロッパやラテンアメリカ諸国から遥かに遅れて、おもに第2次大戦後であったことを考えれば、これは当然である。新興独立国の対外関係がまず近隣との交際から始まると考えると、地域化が独立後の初期にかなりの速度で進むことが予想できる。その意味で、アジアの脱植民地化 (遠隔の旧宗主国との関係からの離脱) とその地域化 (近隣諸国間の関係の設定) とは論理的には密接

¹⁶⁾ 同上, 9頁。

¹⁷⁾ 次ぎの二つの業績に拠った。第一は山影進・大庭三枝「アジア・太平洋地域主義における重層的構造の形成と変容」(『国際問題』1994年10月号, 2-29頁)であり、第二は注15に挙げたヨーロッパの著作である。データの種類、データ処理の手法、問題意識において、両者には違いがある。前者の問題意識は、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいて描き出すことにある。後者は、グローバル/リージョナルの両レベルでの統合の関係を分析することによって全体としての国際社会の姿を描くことを目指す。その点でアジア太平洋の地域化がグローバルな国際関係の中で占める位置を見定めるという本稿の第二の目的にとって有用な知見を含んでいる。データ処理の手法について言えば、山影・大庭は地域機構への各国の参加に関するデータを主成分分析法によって処理している。ヨーロッパは国際機構への参加のほか、外交 (外交官および駐在武官の交換) および貿易という三種のネットワークへの関与の仕方を非階層的クラスター分析法 (relocation cluster analysis) で処理している。これは、一般に用いられる階層的クラスター分析法 (hierarchical cluster analysis) とは異なり、あらかじめクラスターの数を指定した上で、各要素 (この場合は国家) について、所属するクラスター内の各国家との「関係の深さ」の平均が、他のクラスターに対する平均よりも大きくなるまでクラスターの再構成を繰り返すという手法である。データ処理の技法が分析結果にどういう「歪み」をもたらすかについてはヨーロッパ201-3頁に簡単なコメントがある。

な関係にある。しかし、実際には一定のタイムラグがあった。山影・大庭のいう第1期(1945年からほぼ1960年代半ばまで)は、旧宗主国を含む欧米先進国主導の地域機構設立の動きが先行した。その際、イギリス主導のコロンボプランのように旧宗主国が独立後の英連邦加盟国を社会経済開発の面で支援することを目的とするもの(ここでは南アジアと東南アジアとの区別はない。また北東アジアは周辺的な位置を占める)と、アメリカが安全保障上の動機から設定した東南アジア集団防衛条約(SEATO)とが代表的なものであった¹⁸⁾。歴史的位相で言えば、脱植民地化と冷戦との二つをそれぞれが象徴していた。米国主導の包括的な(地理的にも機能的な意味でも)地域機構の様々な構想があったが、それらはいずれも種々の理由で実現せず、アメリカは社会経済面では英連邦主導のコロンボプランに自らも参入し、安全保障面では(日本を含む広い範囲のそれではなく)東南アジアに焦点をあてたSEATOと一連の同盟網(いわゆるhub-and-spokes)を形成するという戦略を選択した。イギリス主導とアメリカ主導、社会経済志向と安全保障志向、広義のアジア(南アジアと東南アジアの両者を含む)と狭義のアジア(主に東南アジア)という二つの焦点をもつ楕円形のイメージで捉えられるようなものとして、アジアの地域化は出発した¹⁹⁾。

問題は、それ以後の時期にアジア太平洋を舞台として展開する大地域主義をどう捉えるかである。山影・大庭の分析結果を筆者の興味に従って要約すれば、おおよそつぎのような輪郭を描くことができる。

1960年代後半から70年代前半までの約10年(第2期)には、日本の経済力の向上と東南アジア諸国の自立性の増大(1967年のASEANの成立)という二つの要因が働いて、経済開発にウエイトが移動し、自前の「地域化」の姿がおぼろげながらではあるが、見え始めた。第3期(1970年代後半以降の約10年)に入ると、太平洋経済協力会議(PECC)の発足が象徴するように、「アジア太平洋」の輪郭が描かれ、その制度化をめざす意識的な試みが始まった。自然のプロセスとしてのリージョナリゼーションに対して、人為が作用するリージョナリズムがここに始まった。

具体的な様相としては、環太平洋先進経済諸国(日米加豪NZ)とそれに囲まれたアジア諸国(ならびに南太平洋島嶼国)からなる二重構造が核になっていた。ただし、南太平洋島嶼国はこの時期まだ完全には独立しておらず、旧宗主国主導下の地域化の段階にあった。その他のアジアについて言えば、南アジアが視野から外れ(これはイギリスからアメリカへ主導権が移動したこととたぶん関係がある)、東南アジアは自立性の表現としての小地域主義を維持しながら大地域主義としてのアジア太平洋に包摂される。北東アジアは小地域主義をもたないまま直接にアジア太平洋という大地域のなかにその地位を占める。東西対立を意識した地域機構であるアジア・太平洋評議会(ASPAC)が力強いものとして育たなかったことが象徴するように(また第1期の所産であるSEATOが立ち消えになったことが示すように)、この20年を通じて冷戦的色彩を薄めた地域主義としての「アジア

¹⁸⁾ 南アジア、東南アジア、北東アジアなど本稿での地域名は、煩瑣を避けるためにいちいちの定義はしないで、今日ではほぼ確立している常識に従って使う。

¹⁹⁾ この辺りの歴史的経緯は渡邊昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会、1994)、第4章で簡単に触れておいた。

太平洋」のイメージが次第に優勢になっていく。ただし、東南アジアではインドシナ三国が外にあり、北東アジアでは中国や北朝鮮がまだ中に入っていないことが示すように、地理的凝集力に抗する政治的凝集力がまだ強く作用していた。やや先走って言えば、中国（1986年にPECCに加入する）や、それに遅れてヴェトナム（1995年にASEANに加入）が地域機構に入ってくることを示すように、時間の経過とともに自然（地理）が人為（イデオロギー）に打克って行く。後述するように、こうした経緯は、経済（geo-economics）と政治（geo-politics）との競合関係を反映していた。

1980年代後半以降の第4期になると、上に描いたようなアジア太平洋の輪郭はさらに明確になる。繰り返して言えば、南アジアが外れ、東南アジアと南太平洋（島嶼国群）の二つの小地域主義を包摂した大地域主義としてのアジア太平洋の出現である²⁰⁾。1990年代後半以後の最近年は恐らく第5期として改めて分析する必要があるだろうが、冷戦の終焉という政治的変化、日本経済の低迷とアメリカ経済の好調、97年のアジア通貨危機とその帰結などの経済的変化がアジア太平洋の実態にもかなりの影響をおよぼしていると想定できる。

（2）グローバルな国際関係の中でのアジア太平洋の地域化

ところで、このようなアジア太平洋の地域化は、前章で述べたように、国際システムの中のグローバル化の中で進んでいる。従って、全体としての国際社会の中におけるこの地域の位相を見定めるためには、ほかの地域（地理的サブシステム）や、非地理的サブシステムの形成との比較の視点が必要である。なぜならば、ある特定地域の構成員である各国は多かれ少なかれその地域外の諸国や普遍的機構とも関係をもっているのであって、単一の地域に全身全霊で没入しているわけではないのが普通であると考えられるからである。

ユーロップは1950年から90年までの40年間について、①国際機構、②外交関係（外交官および駐在武官の派遣・受入れ）および③貿易という三種のネットワークへの各国の関与の態様とその時系列的変化を統計的に分析している。本稿の目的に沿ってその結果を摘要すると、以下のとおりである。

①外交関係のネットワーク²¹⁾

外交関係のネットワークは本来（とくに主要な国について言えば）、グローバルなものであって、米ソや英仏などの外交大国だけでなくそれに次ぐランクの国も、外交関係は地域的に限定されてはいない。従ってこの分野での「地域性」はグローバルなネットワークの中に埋め込まれたものであって、その外に孤立してあるのではないことは自明である。それにも関わらず、いくつかの地域的な外交関係のクラスターが識別できるのは、力量から言って、外交関係の範囲を限定せざるを得ない国々が存在するからである。それらの国々は地球全体に外交官を常駐させる余裕がない以上、選択的に在外公館を置くことになるが、

²⁰⁾ 太平洋島嶼国のグルーピングは慣習的に南太平洋という地理的名称で呼ばれてきた。赤道以北の島嶼国も含むという意味でこの呼称は正しくないという主張があって、最近、南太平洋フォーラム（South Pacific Forum, SPF）は太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum, PIF）と改称された。ここでは慣習的に南太平洋という表現を使っておく。

²¹⁾ データ利用の可能性から研究対象となっているのは1980年代中葉の時点で119カ国である。

その選択の基準として地理的近接性がどの程度の重みをもつかが問題となる（公館の有無だけでなく館員数の大小もその国と相手国との関係の重要性を反映するので、計算に入れる必要がある。）このようにして統計的な意味で密なる外交関係を持つ地域的クラスターのひとつとしてアジア太平洋が識別されている²²⁾。

この分析で識別されたアジア太平洋は広い範囲にまたがっていて、普通の意味での地域諸国だけでなく、イギリス、ドイツその他の欧州諸国も含まれているが、米国がこのクラスターに含まれていることからすればそれも不思議ではない。一公館当りの平均スタッフ数について見れば、第1位の米国は82.9で、イギリス（58.9）がそれに次ぎ、日本（48.3）は第3位で第4位の中国（44.8）とあまり差がない。ついでに他のクラスターとの横の比較を見ておけば、米国はアジア太平洋（82.9）に次いで南アメリカ（68.3）、中央アメリカ（59.7）と続き、以下は東地中海、共産圏、アラブ、南部アフリカ、西アフリカの順位となる。日本はアジア太平洋（48.3）の後は共産圏（22.6）、東地中海（15.6）、南アメリカ（14.8）、アラブ（12.6）、中央アメリカ（11.3）、西アフリカ（8.2）、南部アフリカ（7.4）の順で、とくにアフリカに弱い日本外交の姿が見て取れる（なお、これらのスコアは、ある国家があるクラスター内の諸国家に駐在させている在外公館スタッフ数の平均を表わす）。

話をアジア太平洋に戻してその特徴を整理すれば、（イ）アメリカが中心となって一群の国家が他の地域と比べて密度の高い外交関係を維持していること、（ロ）西ヨーロッパ諸国がこのクラスターの中に入ってくるのが示しているように、アメリカを間にした太平洋側と大西洋側が同じひとつのクラスターとして括られていて両者の区別がつけ難いこと、（ハ）日本の重みが意外に低いこと（外務省の予算が経済の大きさに比べて少ないことが恐らく響いている）。1960年代の状態を同様な手法で分析した結果²³⁾と比べると、英連邦圏内のアジア、同じく英連邦圏内の白人国、西ヨーロッパなどの外交的クラスターが消え、それらが大きな「アジア太平洋」の中に包括されるという変化が生じた。これは、山影・大庭の分析結果とも（西ヨーロッパに関する部分は除いて）一致する。

在外公館の要員には本来の外交官のほかに通商、財政等々の専門家が含まれているので、機能別に同じような手法を適用できればいいのだが、資料の制約上、軍事専門家（駐在武官）だけについてしか分析結果が示せない。しかし、その分析結果からは、いくつかの興味ある点が浮かび上がってくる。まず地域性について言えば、駐在武官に関しては一般的な在外要員の場合と違って、アメリカはラテンアメリカのクラスターに含まれる。その結果、アメリカ抜きのアジア的なアジア太平洋の姿がより純粋な仕方で見えてくる。ただし、それはアメリカがアジア太平洋の諸国に派遣する（またはそこから受入れる）駐在武官の絶対数が少ないという意味ではない。さらに重要な点は、海外に展開している実力部隊（米軍）とその基地がこの計算には入っていない。従ってアメリカのアジア太平洋地域に

²²⁾ 他には南アメリカ、中央アメリカ、地中海東部、アラブ、南部アフリカ、西アフリカ、共産圏の7つのクラスターが識別されている（1980年代中葉の状態）。西ヨーロッパがここに顔をだしていないのは奇異であるが、西ヨーロッパ諸国が手広く外交のネットワークを張り巡らしていること、EUなどの地域機構での接触が機能を代行していることなどが理由として考えられる。

²³⁾ Russett, B. M. & W. C. Lamb, "Global patterns of diplomatic exchange 1963-64", *Journal of Peace Research*, 6, 1 (1969), pp. 37-55.

おける安全保障上の関心がラテンアメリカに比べて低いと早急に判断してはならない。他の一つは日本に関するものである。外へ派遣している武官の人数と受入れている人数とを比較して「入超」になっていることは軍事面での消極的態度（あるいは低姿勢）を意味しているとみなせるが、ドイツと並んで日本についても統計上にそのことが現れている。ただし、在外武官の絶対数でランクづけをしてみると、ドイツはそれでも第10位とかなり高い地位にいるが、日本は異常に低く第39位に甘んじている（全体としての在外公館の要員について日本は第7位）。

②国際機構への所属²⁴⁾

通常的外交のネットワークと同様、国際機構のネットワークも諸国間の公式・非公式の接触の場を提供する。国連など普遍的加盟を原則としているものもあるが、数から言えばメンバーを限った構成をとっているものの方が多い。1991年現在で存在した256の国際機構のうち、加盟国数が20か国以下の小規模のものは全体の65%近くを占めるが、そのうちの79%が地域的性格のものと認定されている。これに準地域機構（加盟国の一部がやや地理的に離れたものを含むもの）の8%を加えると圧倒的多数（87%）が地理的近接性を凝集力として形成されたサブシステムと見て良い。時系列的な変化を見ると、地域主義的な機構の割合が増加する傾向にある。それを見れば、最近の20年～30年は地域主義の時代であると言える。ただし、たとえば国連のような普遍主義の機構の存在は重要であって、それがなければ太平洋に浮かぶトゥヴァルとかパラオのようなミニ・ステートが地域を超えた広い対外接触の機会を持ち得ないであろう。

ところである任意の二か国のペアが同時に所属している国際機構の数がその時点で存在する国際機構総数の何%を占めているかを見ることによって、その二国間の関係の疎密を測ってみる（たとえば最高密度の独＝仏は96%、逆に最低密度のトゥヴァル＝チュニジアは0%）。この方法でクラスター分析をすると、前節で外交ネットワークについて観察した場合と、いくつかの点で重要な違いがある。とくに注目すべきは、東西ヨーロッパ諸国とアジア太平洋の大部分を含む広大なクラスター（ユーラシアと呼ぶ）が析出される。その一方で、アメリカ、カナダはこれに含まれず、“ラテンアメリカ”のクラスターに位置づけられる。しかし、よく見ると、“ユーラシア”のグループの中で上位を占める国々（つまり経済先進国）は、“ラテンアメリカ”のクラスターでも高いスコアをもっている（フランスの例ではそれぞれ51.1, 36.8, 日本は42.2, 35.3）。逆に“ラテンアメリカ”に入っている国でもアメリカ、カナダなどは“ユーラシア”でも高いスコアをもっている（アメリカは42.9, カナダは38.9）。これからも分るように、主要先進国の大部分は“ユーラシア”と“ラテンアメリカ”の両方で高いスコアをもってい

²⁴⁾ この点は山影・大庭の分析の対象と重なる部分であるが、アジア太平洋地域の機構だけではなく、広く国際機構一般への帰属の様態を問題にしているところが異なっている。ユーラシアは1991年の時点で存在した256の政府間機構（IGO）を対象としている。山影・大庭が対象としているのはアジア太平洋地域の国際機構（政府間のものだけではなく民間の国際機構も含む）である。なお、いずれの場合も二国間の機構（たとえば日米同盟）は除かれていて、いわゆる「多国間機構」のみが対象となっている。以下の叙述は断わらないかぎり1991年の状態を指している。なお、ユーラシアがここでいうスコアとは、ある国家があるクラスターに属する他の諸国家とともに加盟している国際機構の割合の平均を表している。

るのであって、それぞれのクラスターに属するマイナーなメンバーに比べて、“地域性”はそれほど濃くはないと見て良い。

ここに出てくる“ユーラシア”はサブシステムと呼ぶには余りにも広大であって、G7（先進国サミット）やP5（国連安全保障理事会常任理事国）の全てが含まれてしまう。この両グループを除けば、あとは多少とも意味のあるクラスターは“ラテンアメリカ”と“アラブ”くらいで、他には、“旧英領アフリカ”，“旧仏領アフリカ”，“カリブ海諸国”と言った植民地の残滓のようなグループしか残らない。従って“ユーラシア”は当然、雑多な構成をもっていてそれ自身の内部に複数のサブシステムを含んでいるものとして見なければならない。結論を言えば、この大きなクラスターは「欧州」部分と「アジア太平洋」部分との二重構造になっていて、前者がNATOやEUなどの“純度”の高い地域機構（75%以上が地域内の加盟国からなるもの）を持つ一方、アジア太平洋の方は最近になるまでそれに匹敵する地域機構を持たなかった。1989年のAPECの結成はその意味で重要であった。それが示すものはユーラシア（すなわちアジア太平洋とヨーロッパとの連合）からアジア太平洋とラテンアメリカとの連合へのシフトである。そして、それに対するユーラシア連合の側の反撃がASEMの結成（1996年）であった。

③貿易のネットワーク

アジア太平洋とヨーロッパとが結合した“ユーラシア”よりも、ラテンアメリカと結合したアジア太平洋の方が、実感としてわれわれがもっているイメージに近い。とくに旧ソ連（プラス中東欧）から成る中間のリンクが如何にも弱い感じは否めない。“ユーラシア”というラベルは便宜的なものに過ぎないが、その語が与えるユーラシア大陸を媒介にしてヨーロッパとアジアが手を結ぶというイメージよりは、太平洋を媒介にしてアジアと南北アメリカが結びつくというイメージの方が実態に近いように思える。経済的ネットワークを観察するならば、その印象はさらに強まる。

伝統的外交や国際機構のネットワークは主権国家の存在を前提とするので、それが地球上を覆うようになるのは、比較的近年のことに過ぎない。それに比べて、経済活動はそもそもボーダーレスであって、早くから地球全体をひとつにつなぐはたらきをしてきた。ただし、幾つかの中心があってその各々が「勢力圏」を自己の周辺に囲い込むという分節型の構造が、少なくとも20世紀の始まるころまでは、支配的であった。その勢力圏は多くの場合、政治的・軍事的な支配という固い殻に包まれていた。そうした分節型の構造（内部関係は中心＝周辺の垂直型）が次第に崩れて行くのが20世紀、とくにその後半であった。分節型・垂直型の構造を突き崩して行ったのは、相互に関連するが異なる二つのプロセスであった。第一は遠隔の経済大国の支配に代わる「地域大国」の台頭であり、第二は地域諸国の自立化である。このような構造的変化を最も劇的に示しているのがアジア太平洋である。

上の変化の第一の側面を表わすのがヨーロッパの植民地帝国の没落とそれに代る地域大国としての日本の登場である。1945年以前の「前史」も重要だが、さし当っては20世紀の後半に叙述を限れば、1960年代半ば以後、なかでも70年代からあとの日本の経済成長が牽引車となり、それと連動するかたちで東アジア・東南アジア諸国の経済発展が起こる（いわゆる雁行型の経済発展）。これが、変化の第二の側面を表している。

分析の詳細は紙面の都合で省くが、1950年代にはアジア太平洋地域でまだ支配的な地

位（相手国の輸出入総額中に占める割合が10%を超えることを「支配的地位」と定義とする）を占めていたイギリスが、60年代以降急速にその地位を失ってしまう。同じようなイギリスの後退は中東やアフリカでも起ったが、それらの地域では、たとえばアジア太平洋での日本に相当するような地域内大国の登場は見られなかった。時系列的な変化は省いて、近年の状態の概略を言えば、日本、アメリカ（また部分的にはオーストラリア）がアジア・太平洋地域でかつてイギリス（やある程度はフランス、オランダ）が占めていた支配的な地位にとって代っている。1990年現在、日本は35か国で支配的な地位を占めていた。その内訳はアジア・大洋州20（うち太平洋島嶼国5、南アジア1）、中東5、中南米2、北米1、その他7となっている。同じくアメリカは73か国で10%以上のシェアをもっており、その内訳は中南米32、アジア・太平洋16（うち太平洋島嶼国2、南アジア4）、中東7、北米1、その他17であった。²⁵⁾

このような数字だけを見ると、古い植民地的な支配に新しいかたちの経済支配がとって代っただけに過ぎないという印象を生むかも知れない。確かに、上にあげた日米の他に、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアを加えた6か国（カナダを除くG7サミットのメンバー）が多くの国で支配的な地位（上述の定義を参照）を占めていて、それぞれを中心とした「勢力圏」を形成している。ただし、これが従来の植民地的な意味での勢力圏をなしていると即断することは避けるべきである。日本（35）がアジア太平洋に、ドイツが（43）がヨーロッパに、フランス（34）がアフリカに、イギリス（30）がアフリカ（と北欧）に、イタリア（21）が地中海に、とある程度までそれぞれが支配的な地位を占める国々が地域的に集中していることは事実である。しかし、アメリカ（73）が支配的な地位を占めている国々は世界各地に分散しているし、とくに中南米とアジア太平洋という二つの焦点をもっている。つぎに、この関係を「勢力圏」内の国々の観点から（いわば下から）見てみた場合、とくにアジア太平洋地域は他にない特徴をもっている。まず日本とアメリカとが相互乗り入れで、両方がともに10%以上のシェアを相手国の貿易構造の中で占めている例が幾つもある（これを共同支配型と仮に呼んでおく）。それだけでなく、日米以外の地域諸国がこの「共同支配」に参入している場合も少なくない。「共同支配型」を以下に表示してみる（一部、域外のケースを*をつけて参考にあげておいた。）

この表にない日本の「単独支配」型のカテゴリーに入るのは、ヴェヌアツ、カタール、ヴェトナム、リベリア、ガンビア、クウェイト、ザンビア、イラン、中国、南アフリカ、モーリタニア、キプロスであり、そのうちアジア太平洋地域内で重要なものはヴェトナムと中国しかない。アメリカをはじめ日本以外がこれら二国の市場に参入してくるのは時間の問題であろう。

結局、アジア太平洋地域は日米両国という二つの中心を持っていて、しかもこの二つの中心が互いに相手を排除した形の勢力圏を形成する方向には動いてはいないこと、また、この二国以外の地域諸国も部分的にであれ支配的な地位に入り込んでいることがわかる。そして何よりも大きな特徴は、日米が相互にその貿易総額のなかで10%以上を占める大きな存在であることにある（日本にとってアメリカは29.7%、アメリカにとって日本は16.5%）。このような相互支配型の関係はアメリカ・カナダ（74.2%と21.0%）とドイツ・

²⁵⁾ ニーロッパ、前掲書、150—1頁所載の表に基づいて整理した。

フランス（20.6%と12.3%）以外には例がなくきわめて珍しい。このような日米の相互依

アジア太平洋地域経済における「共同支配」の状況（1990年現在）²⁶⁾

[日本型]

インドネシア、タイ、オーストラリア、パナマ*（日>米）

タイ（日>米>シンガポール）

ソロモン（日>豪）

ブルネイ（日>シンガポール）

北朝鮮（日>中）

[米国型]

韓国、フィリピン、パキスタン、トンガ、サウジ*、チリ*（米>日）

バハマ*（米>日>独）

シンガポール（米>日>マレーシア）

キリバス（米>豪>日）

[オセアニア型]

ニュージーランド（豪>日>米）

パプアニューギニア（豪>日>独）

トンガ（ニュージーランド>豪>米>日）

[東アジア型]

香港（中>米>日）

マレーシア（シンガポール>日>米）

ラオス（タイ>日>中）

存関係が太い絆となってアジア太平洋地域の経済を統合する役割を果たしている。独仏関係を抜きにヨーロッパの統合が考えられないのと同じように日米関係を抜きにはアジア太平洋地域の統合はないであろう。

こうして、この広大な経済圏は外部との関係で閉鎖・分節型のサブシステムではないというだけでなく、地域内部でも分節型のサブ・サブシステムをもたないという二重の意味で「開かれた」地域主義の特徴を示している。

3. 結論：グローバリゼーションの中のアジアと日本

地域が歴史的形成物であり動態的な現象であることは、すでに述べた通りである。従って、アジア太平洋地域の将来についても、過去の傾向の単なる延長線として予想することは避けるべきであろう。と同時に、その将来がある幅を超えて違った方向に発展する可能性もそう大きくはない。そうした前提に立ってアジア太平洋の将来の展望と日本（そしてアジア）に開かれている選択肢について若干の考察を述べて本稿を閉じたい。

第一に、アジア太平洋に限らず、新しい時代の地域化はあくまで相対的なものであって、グローバリゼーションという大きな枠の中に埋め込まれたものに過ぎない。つまり、分節型（閉鎖型）というよりは分化型（相互浸透型）の地域化であろう。その場合、複数の地域（地理的サブシステム）間の関係に注目するだけでなく、非地理的なサブシステム（とくにOECDやG7）との関係にも留意する必要がある。G7の構成員である6大経済国の

²⁶⁾ 出典は同上。

各々が中心となって擬似「勢力圏」を形成してはいるが、この経済大国の間の横断的な関係（OECDやG7がその制度的表現、カナダはこの際アメリカと組んだベアとして扱っておく）がそれに劣らず、否それ以上の、重みをもっている。この「資本主義インターナショナル」はあくまで経済先進国本位のサブシステムであるので、それをグローバリズムと呼ぶのは正確ではないかも知れないが、地域的な分節化を抑止するという機能に照らして見れば、そう呼ぶのも一理はある。

第二に、いま言った意味でのグローバリズムが今後もその勢いを失わないかどうかは、中心の中の中心であるアメリカのリーダーシップにかかっているところが大きい。善きにつけ悪しきにつけ、グローバリゼーションの中心にアメリカがいることは否定し難い。1960年代以降に顕在化するグローバリゼーションは、その意味ではアメリカ中心の「20世紀システム」²⁷⁾が遂に行きついた（あるいは行きつこうとしている）姿だと言っても良い。第二次大戦に勝利した連合国がアメリカを中心に作り上げた「戦後秩序」はアメリカの覇権の衰退とともに解体へ向うのではないかという議論がかつて70年代に盛んであった。いままた冷戦の終焉とともに存在意義を失ったアメリカ中心のグローバルな秩序が崩壊に瀕しているとする議論がある。しかし、「1945年体制」がこうした構造的変動にも動じない粘り強い持続性を発揮しているのは何故か。この問題を取り上げてジョン・アイケンベリーは、勝者たるアメリカが戦後に手にした圧倒的な力の優位に執着せず、むしろ不利な立場に置かれた敗者を恐怖と絶望に追いやることのないように自己抑制の戦略に基づいて作り上げた秩序であるが故に、この体制はその時々の変動にも関わらず生き延びてきたし、今後も生き延びるだろうという展望を示している。²⁸⁾あるいはジョン・ラギーが力説するところに従えば、アメリカが中心となって戦後に作りあげた多角的国際機構は、単に多数の国が加盟しているという形式が重要なのではなく、無差別・非排他性をその組織原理としているところに正統性の根拠があり、その故に力の構造の変動（たとえばアメリカの力の相対的な後退）によっても崩壊はしない生命力をもっている。²⁹⁾グローバリズムの将来は、このような論者がというような自己抑制の戦略や非排他性の原理がどれだけ忠実に履行されるかにかかっている。さらに言えば、単なる無差別・非排他性を超えた内実のある多角主義が求められる時代となっているのであろう。

第三に、現実のアメリカ（その他のグローバル・システムの「与党」＝先進国グループ）の行動がすべて、こうした理論の要請する通りであるか否かは保証の限りではない。人間の行動である以上、大なり小なり、逸脱や過誤は避けられない。だがそれが過ぎれば、「野党」側の反発は増大する。民主制の機能している国内政治とは違って（多くの場合、国内政治でもこれは疑問だが）、与野党の平和的交代のメカニズムが発達していない国際政治では、「反体制」のエネルギーが各所で蓄積されて爆発する可能性は大きい。グローバリズム/グローバリゼーションに対する様々な反発は、その意味で避け難いと言わねば

²⁷⁾ 橋本寿朗「20世紀システムの形成と動揺」、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第1巻（東京大学出版会、1998年）、1-19頁。

²⁸⁾ G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Building of Order After Major Wars*, (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 2001).

²⁹⁾ John G. Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Organization* (London and New York: Routledge, 1998).

ならない。

現に聞こえてくる反グローバリズムの声は極めて多種・多様であって、とうていここでその整理を行なう余裕はない。たとえば、個人の自己主張・自己実現の表現としてのそれもあるれば、各種の地方主義（ないし tribalism）³⁰⁾もあるれば、ナショナルなアイデンティティを再確認して国民国家を反グローバリズムの砦とすべしと叫ぶ人びともいる。³¹⁾われわれが、ここで関心の焦点にしているのは、地域レベルの反応、とくにアジア太平洋地域の対応である。

まず、地域化の若い段階にあるアジア太平洋では、当分の間は、リージョナリズムが強調されるであろう。これまで、アジア太平洋の地域化の促進要因となってきたのは何と言っても経済であった。技術の発達の結果としての距離の克服は、パラドクシカルな結果をもたらした。すなわち、遠距離の存在はますます疎遠となり、近隣の者同士の関係が親密になる。これを「遠くの親戚より近くの他人」現象と呼ぼう。この現象の基底にあるのは運搬・交通のコストという経済的要因である。近距離が低コストにつながり、したがって近接地との経済交流が有利となる。経済発展レベルの格差が縮まれば、地理的距離はストレートに社会的距離に翻訳されるので、かつてあった歴史的な因縁が弱くなり、地理が勝ちを占める。こうして地理が歴史を作り変える。

このことは一見すると、アジア太平洋地域の中での「アジア化」が進むことを示唆しているかに見える。ここで注意すべきは、地理的近接性の概念を陸地を念頭に考える固定観念を捨てる必要についてである。具体的には、太平洋が物流の大動脈となっていることの意味を見逃すべきではない。アジア太平洋が地域として成立つとすれば、伝統的な大陸型の地域ではなく海洋型の地域としてである。航空路の発達や電子的通信技術の普遍化（IT革命）がモノの移動面での海運の優位に基づいた経済関係にもある程度の変化をもたらすはするだろうが、海上の道がもつ重要性が根底から失われるとは考え難い。とすれば、太平洋を西と東あるいは北と南に分割した形の「アジア化」の可能性を模索することには意味がない。

問題はむしろ文化の領域にある。文化的な親近感が近隣の諸国民を一層近づけるかも知れない。これを「近くの他人より近くの友人」現象と呼ぼう。衣食が足りたあとは経済効率（手段的価値）だけでは満たされない内面的価値（礼節）を人々はより尊重するようになると考えられる。それに、同じ経済的効率を追求するにしても、それがどのような政治・社会秩序と結びついたものとなるかというトータルな関係のあり方が価値判断の基準とされるであろう。欧米型の経済システムを「世界標準」として外から（あるいは上から）押しつけることへの反発が、「アジア型経済システム」（原洋之介）追求という名の「反グローバリズム」となって現れる。1997年のアジアの通貨危機に対するアメリカ（あるいはIMF）の対応への幻滅がこうした風潮を煽った。市場原理主義への反発や「アメリカ

³⁰⁾ Benjamin R. Barber, *Jihad vs. McWorld: How Globalism and Tribalism Are Reshaping the World*, New York: Ballantine Books, 1995).

³¹⁾ ドイツでの議論の例としては Ulrich Beck, *What is Globalization?* Translated by Patrick Camiller (Cambridge: Polity Press, 2000) およびヘルムート・シュミット『グローバリゼーションの時代』（島野卓爾監修, 集英社, 2000) を見よ。日本での議論の例としては佐伯啓思「グローバリズムという虚構」『アスティオン』第49号（1998年夏）、28—66頁をあげておく。

の理不尽さ」への声高の批判が近年の日本の経済・政治・文化エリートの間で、意外と思われるほど聞かれるようになったのはそのためである。³²⁾

もし、この議論の対立が「大西洋モデル」と「東アジア・モデル」との対立であるとするれば、そしてアメリカがあくまで「大西洋モデル」をアジアに強要する道を選ぶとすれば、アジア太平洋の分裂というシナリオはあり得ることになる。

要するに、グローバリズムという名の画一主義・普遍主義への抵抗が、様々なかたちの様々なレベルでの反グローバリズムの根底にある。それは、「近代」の表現としての資本主義そのものへの批判にもつながる。こうして、カール・マルクスが語った意味での「妖怪」は死んだかに見えて、実はこうしたグローバル資本主義という名の「妖怪」への解毒剤として、かたちを変えながら21世紀にまだ生命を保ち続けるのかも知れない。

いろいろな立場からの「近代」主義への批判が如何に貴重な主張を内包しているにしても、たとえば「アジア的価値」の旗を掲げて、自由、民主主義、人権などに「西欧的価値」のラベルをつけてそれらを頭から否定することは生産的とは言えないだろう。³³⁾ 欧米型のグローバリズムを拒否するだけでなく、何が地球上の人類の共存の原理であるのかという価値をめぐる言説でアジア太平洋が積極的な貢献ができるか否かが真の問題であるだろう。

「今やすべて文化や生活の面でもグローバルという言葉で、地域の独自性を尊ばないといったやり方をしているけれども、これはアメリカ的な考え方でしょう。ほんとうはグローバルなものはそれぞれの地域性が確立された上で、お互いの理解の上に一種の通時性、時代的な共通の理解というものが生まれて、初めてグローバルである」。(白川静)³⁴⁾

³²⁾ 榊原英資『市場原理主義の終焉』(PHP, 1999)。

³³⁾ 渡邊昭夫編『アジアの人権——国際政治の視点から』(国際問題研究所, 1997年) および大沼保昭編『東亜の構想—21世紀東アジアの規範秩序を求めて』(筑摩書房, 2000)。

³⁴⁾ 白川静『回想九十年』(平凡社, 2000), 428頁。

Globalization and its Implications for the Asia-Pacific region

〈Summary〉

Akio Watanabe

The author attempts to assess the impact of globalization on regionalization of international relations in general and how these two forms of integration have contributed to the reshaping of diplomatic and economic life of the nations in Asia Pacific during the last three-to-four decades in particular.

The essay is composed of three sections. The first section is devoted to some theoretical/conceptual arguments about globalization and regionalization. Major arguments are that these two processes of integration are inter-related and not necessarily mutually exclusive, although there could be sometimes serious conflicts between them. A point is made also about an important distinction between two types of regional subsystems: “segmentation” (i.e. tight regionalization) and “differentiation” (i.e. loose regionalization).

The second section is to contour the changing shape of the regional relations of Asia Pacific in the context of ever-increasing influence of globalization by drawing on the findings of the existing studies in which quantitative analysis method is applied. Special attention is paid to the intra-relations of the big regionalism of “Asia Pacific” as well as the relationship with extra-regions such as Europe, North America and Latin America. Asia Pacific is depicted as a complex and dynamic region which is still in a formative phase.

The third section is a conclusion in which a few remarks are made about future prospects of regionalization of Asia Pacific with particular reference to policy choice for Japan and other Asian countries. There is a danger of a growing schism between “American-led” globalization and “Asian-oriented” regionalization especially if the United States continues to be influenced by “market fundamentalism” and indifference to cultural diversity. Given the enormous size of mutual market penetration between two largest economies (America and Japan), which is really unique, however, it is both unlikely and undesirable for their difference to reach the point of disintegration.